

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日  
(第26期) 至 平成13年3月31日

株式会社シンワ

大阪市住之江区北加賀屋5丁目7番30号

(401531)

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日  
(第26期) 至 平成13年3月31日

近畿財務局長 殿

平成13年6月28日提出

会 社 名 株 式 会 社 シ ン ワ

英 訳 名 SHINWA CORPORATION, .

代表者の役職氏名 代表取締役社長 若 本 淳 二

本店の所在の場所 大阪市住之江区北加賀屋5丁目7番30号 電話番号 大阪06(6683)3101

取 締 役  
連 絡 者 管 理 部 長 山 口 昇

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

株 式 会 社 大 阪 証 券 取 引 所

大 阪 市 中 央 区 北 浜 一 丁 目 6 番 10 号

# 目次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 沿革 .....	4
3. 事業の内容 .....	5
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従業員の状況 .....	6
第2 事業の状況 .....	7
1. 業績等の概要 .....	7
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	8
3. 対処すべき課題 .....	9
4. 経営上の重要な契約等 .....	9
5. 研究開発活動 .....	9
第3 設備の状況 .....	10
1. 設備投資等の概要 .....	10
2. 主要な設備の状況 .....	11
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	12
第4 提出会社の状況 .....	13
1. 株式等の状況 .....	13
(1) 株式の総数等 .....	13
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	13
(3) 所有者別状況 .....	14
(4) 大株主の状況 .....	14
(5) 議決権の状況 .....	14
(6) ストックオプション制度の内容 .....	15
2. 自己株式の取得等の状況 .....	16
3. 配当政策 .....	16
4. 株価の推移 .....	16
5. 役員の状況 .....	17
第5 経理の状況 .....	18
[ 監査報告書 ]	
1. 連結財務諸表等 .....	23
(1) 連結財務諸表 .....	23
(2) その他 .....	48
[ 監査報告書 ]	
2. 財務諸表等 .....	53
(1) 財務諸表 .....	53
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	70
(3) その他 .....	73
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	74
第7 提出会社の参考情報 .....	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	76

# 第一部 企業情報

# 第1 企業 の 概 況

## 1. 主要な経営指標等の推移

### (1) 連結経営指標等

回 次	第 22 期	第 23 期	第 24 期	第 25 期	第 26 期
決 算 年 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月
売 上 高 (千円)	-	-	19,254,429	22,415,139	23,190,089
経 常 利 益 (千円)	-	-	63,358	346,613	151,687
当 期 純 利 益 (千円)	-	-	24,169	196,148	48,000
純 資 産 額 (千円)	-	-	699,829	878,137	1,162,098
総 資 産 額 (千円)	-	-	7,256,800	7,184,473	7,883,864
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	-	-	1,799.05	225.74	216.49
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	-	-	69.17	50.42	9.35
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	-	-	-	-	-
自 己 資 本 比 率 (%)	-	-	9.6	12.2	14.8
自 己 資 本 利 益 率 (%)	-	-	4.0	24.9	4.7
株 価 収 益 率 (倍)	-	-	-	-	23.53
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	770,575	98,264
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	92,240	352,195
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	686,240	373,813
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	214,340	146,062
従 業 員 数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	-	-	84 ( 26 )	85 ( 44 )	92 ( 78 )

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 第24期より連結財務諸表を作成しております。  
 3. 第24期以降の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人太田昭和センチュリーの監査を受けております。  
 4. 第24期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。  
 5. 平成12年2月18日の臨時株主総会におきまして、株式の額面金額を1株500円から1株50円に変更しました。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。  
 6. 平成12年5月18日付をもって、額面普通株式1株を1.2株に株式分割(無償分割)しております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。  
 7. 第26期中に株式公開したため第25期以前の「株価収益率」は記載しておりません。  
 8. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第 22 期	第 23 期	第 24 期	第 25 期	第 26 期
決算年月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月
売上高(千円)	24,992,985	20,842,102	19,126,411	22,206,735	23,161,422
経常利益(千円)	297,602	136,169	45,133	325,657	125,218
当期純利益(千円)	24,721	15,706	12,155	181,451	32,973
資本金(千円)	169,870	169,870	260,220	260,220	364,520
発行済株式総数(千株)	294	294	389	3,890	5,368
純資産額(千円)	496,719	497,726	671,005	834,617	1,101,510
総資産額(千円)	8,669,227	6,877,566	7,254,903	7,178,321	7,889,337
1株当たり純資産額(円)	1,689.52	1,692.94	1,724.95	214.55	205.20
1株当たり配当額(円)	50.00	50.00	旧株 50.00 新株 27.00	5.00	7.00
(うち1株当たり中間配当額)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益(円)	98.36	53.42	34.78	46.64	6.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	5.7	7.2	9.2	11.6	14.0
自己資本利益率(%)	5.3	3.2	2.1	24.1	3.4
株価収益率(倍)	-	-	-	-	34.27
配当性向(%)	59.5	93.6	146.8	10.7	114.0
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数)(人)	56 ( 22 )	62 ( 21 )	65 ( 26 )	68 ( 44 )	78 ( 78 )

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり配当額の第24期における新株とは、平成9年3月12日発行の第1回無担保社債(新株引受権付)の第24期における新株引受権行使により発行された株式であります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

4. 平成12年2月18日の臨時株主総会におきまして、株式の額面金額を1株500円から1株50円に変更しました。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5. 平成12年5月18日付をもって、額面普通株式1株を1.2株に株式分割(無償分割)しております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

6. 第26期の1株当たり配当額には、株式上場記念配当2円を含んでおります。

7. 第26期中に株式公開したため第25期以前の「株価収益率」は記載しておりません。

8. 第24期以降の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人太田昭和センチュリーの監査を受けておりますが、第22期から第23期までは監査を受けておりません。

9. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

## 2. 沿 革

年 月	沿 革
昭和 50 年 4 月	食肉販売を目的として、大阪市平野区に信和商事株式会社を資本金2,000千円をもって設立。
昭和 58 年 6 月	大阪市住之江区に営業本部を設置し、本格的に卸売業を開始。
平成 2 年 4 月	モンフォート社と取引を開始。
平成 2 年 7 月	米国カリフォルニア州にREXUS INTERNATIONAL CORPORATIONを設立。
平成 2 年 10 月	大阪市住之江区に株式会社セイワ物流を設立。
平成 2 年 11 月	大阪市住之江区に新社屋及び冷蔵・冷凍庫を建設し営業本部を移転。
平成 2 年 12 月	株式会社シンワに商号変更。
平成 3 年 4 月	オレンジ・牛肉の輸入自由化がスタート、本格的に直輸入を開始。
平成 9 年 3 月	営業譲受により直営焼肉店「あふさか牛太郎」を展開。
平成 9 年 4 月	株式会社ロイヤルミートコントロール、株式会社ユニティを吸収合併。本店を大阪市住之江区に移転。
平成 10 年 10 月	福岡市早良区に九州営業所を設置。
平成 11 年 4 月	愛媛県松山市に四国営業所を設置。
平成 12 年 2 月	東京都港区に東京営業所を設置。
平成 12 年 8 月	大阪証券取引所市場第二部上場。

### 3. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社シンワ）及び子会社2社で構成され、食肉の卸売商社として米国産牛肉を中心とする食肉輸入、食肉加工品販売及び外食店舗経営を主な内容とし、事業活動を展開しております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

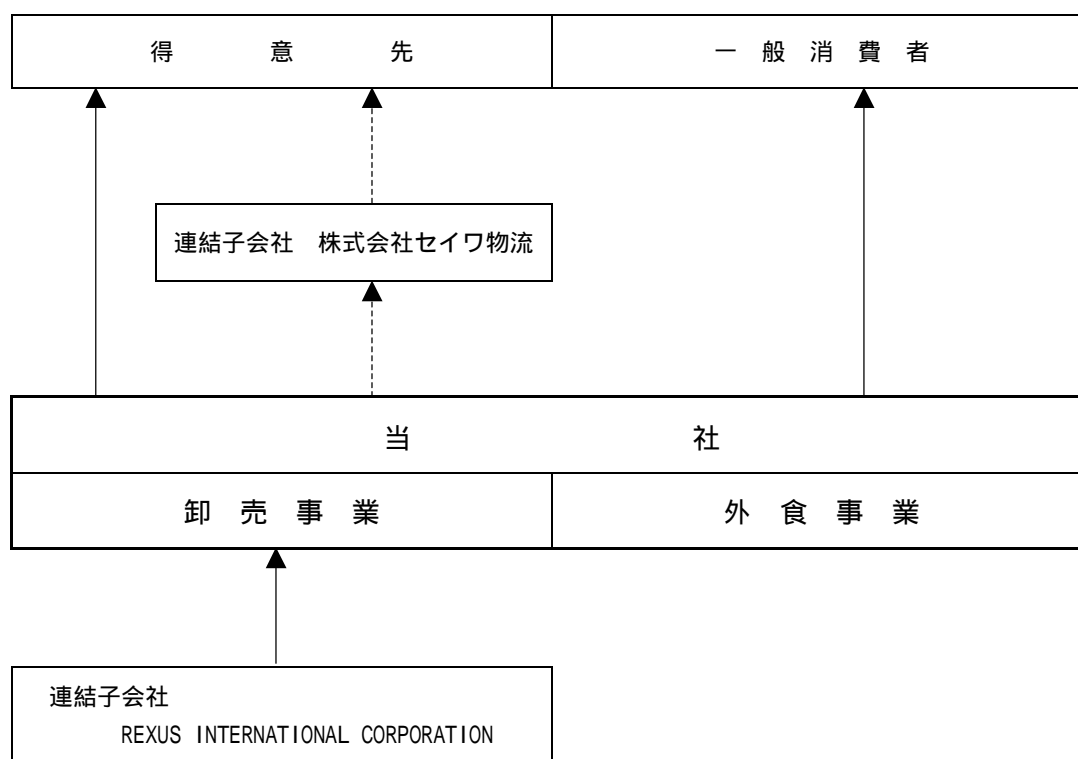
#### A. 卸売事業

当社の卸売事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び加工品等の販売を行っており、輸入食肉の扱いが大半を占めております。海外の生産業者から直輸入を行うほか、米国においては、現地法人REXUS INTERNATIONAL CORPORATIONを通じて、日本への輸出の代行業務を行うとともに、現地の情報収集、新商品の開発等に力を注いでおります。さらに、国内においては、近畿圏の取引先のルート配送について、株式会社セイワ物流を活用し、日々の取引先のニーズに対応しております。

#### B. 外食事業

当社の外食事業は、直営焼肉店「あふさか牛太郎」及びFC加盟の弁当店の経営であります。特に焼肉店については、当社が牛肉を直輸入している強みを生かし、低価格路線の店舗展開を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)

- ▶ 商品販売
- ▶ 物流委託



#### 4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) REXUS INTERNATIONAL CORPORATION	アメリカカリフォルニア州	500千米ドル	卸売事業	100.0	米国における食肉輸出業務 役員の兼任等...有	
(株)セイワ物流	大阪市住之江区	23百万円	卸売事業	100.0	当社商品の配送業務 なお、事務処理を当社に委託しております。 役員の兼任等...有	

- (注) 1. REXUS INTERNATIONAL CORPORATIONは特定子会社であります。  
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社はありません。  
 3. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社はありません。  
 4. 連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が100分の10を超える連結子会社はありません。

#### 5. 従業員の状況

##### (1) 連結会社の状況

(平成13年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
卸売事業	72 ( 11 )
外食事業	20 ( 67 )
合計	92 ( 78 )

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
78 (78) 人	33.7才	5.0年	5,284,236円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2 事業の状況

### 1.業績等の概要

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期においては企業業績の回復や設備投資の増加により、景気は緩やかながらも回復基調を辿ったものの、個人消費は依然低調であり力強さに欠けたまま推移してまいりました。また、年央より景気回復が鈍化し、さらに米国経済の減速による影響と株式市場の低迷が景気の先行きを一層不透明な状況にしております。

食肉卸売業界においては、国内食肉需給規模が前年並みに推移するなか、牛肉の輸入量が前年を大幅に上回りました。また、デフレ傾向による消費者の購買意欲の減退と、年央から後半にかけての需給バランスの崩れなどにより、適正な利益を確保しにくい厳しい状況となりました。

外食業界においては、低価格志向による価格競争の激化や市場規模が3年連続でマイナスになるなど、企業間や業種間の格差が鮮明になってまいりました。既存店ベースでの売上高、来店客数、客単価が前年を下回るなか、新規出店意欲は旺盛であり、今後ますます競争が激化するものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、グループ効率の追及、商品力の強化、店舗展開の推進、財務体質の強化を図ってまいりました。

卸売事業においては、新規取引先の獲得を始めとした販売の拡大に取り組んでまいりました。また、消費者の購買意欲を喚起するため、新たな海外食肉生産業者との取引開始などによる新商品の取り扱いや、委託加工工場と協力して新たな食肉加工品の開発に取り組んでまいりました。厳しい環境のなか、関東地域における売上げが寄与いたしました。国内の需給バランス悪化による相場低迷及び価格競争の激化により、利益率の低下につながりました。その結果、売上高は226億7千2百万円となりました。

外食事業においては、直営焼肉店「あふさか牛太郎」の店舗展開推進のため、人員の増強を積極的に図り、原価率の見直し、メニューの充実等サービスの徹底を推し進めました。新規出店により売上げになりましたが、出店に伴う人件費等による初期経費増から昨年に続き営業損失に陥りました。当期における直営焼肉店「あふさか牛太郎」の店舗数は出店4店舗、閉鎖1店舗により、期末店舗数は8店舗となりました。その結果、売上高は5億1千7百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高231億9千万円（前期比3.5%増）、営業利益1億5千4百万円（前期比69.5%減）、経常利益1億5千1百万円（前期比56.2%減）、当期純利益4千8百万円（前期比75.5%減）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は9千8百万円（前期は7億7千万円の資金の増加）となりました。増加要因の主なものは、税金等調整前当期純利益1億7百万円、その他資産の減少額1億9百万円及び仕入債務の増加額2億5千7百万円であり、減少要因の主なものは、売上債権の増加額5億1千2百万円、利息の支払額8千4百万円及び法人税等の支払額1億7千6百万円によるものであります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は3億5千2百万円（前期は9千2百万円の資金の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1億3千1百万円、当社直営焼肉店「あふさか牛太郎」の店舗展開等における保証金の払込による支出1億9百万円及び有形固定資産の取得による支出9千1百万円によるものであります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は3億7千3百万円（前期は6億8千6百万円の減少）となりました。増加要因の主なものは、平成12年8月の株式上場における株式の発行による収入2億6千3百万円及び短期借入金の増加額3億7千9百万円であり、減少要因の主なものは、長期借入金の返済による支出2億8千9百万円によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は1億4千6百万円（前期比31.9%減）となりました。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		前年同 期 比
	金額	割合	
卸 売 事 業	20,954,951		103.3%
外 食 事 業	188,767		135.9
合 計	21,143,718		103.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の仕入実績及び当該仕入実績の総仕入実績に対する割合は次のとおりであります。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(単位：千円)

相 手 先	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額	割 合	金 額	割 合
ConAgra Refrigerated Foods International Inc.	4,772,677	27.6%	4,205,653	19.9%

### (2) 生産実績

該当事項はありません。

### (3) 受注状況

該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		前年同 期 比
	金額	割合	
卸 売 事 業	22,672,123		102.7%
外 食 事 業	517,966		153.6
合 計	23,190,089		103.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 対処すべき課題

#### 営業体制の見直し

当社は、激変する業界環境に適切な判断力と迅速な行動力で対応するため営業力を強化し、組織の硬直化を防ぐため営業体制の見直しを行ってまいります。デフレ時代における営業推進力を強化するため、迅速な意思決定を図るべく権限の委譲等積極的に推し進め、規程及び組織を変更し、魅力ある企業を目指してまいります。

#### 商品構成の再構築

当社は、昨今の国内外における口蹄疫、狂牛病、O-157等の諸問題を、今後も発生しうる重大なリスク要因として認識しております。商品構成上のリスク回避のため、牛肉につきましては従来からの輸入牛肉、特に米国産冷蔵牛肉中心から国内産等の拡販を行ってまいります。また、他の商品、豚肉及び新たな食肉加工品の開発等、食肉商品全般の販売拡大を積極的に行ってまいります。

また、デフレ傾向のなかで、速やかな政策購買の実施により、適正な在庫の確保に努めてまいります。

#### 外食事業の収益力強化

直営焼肉店「あふさか牛太郎」の店舗展開推進のため、人員の増強により外食本部の強化を図り、店舗管理体制を構築してまいります。また、出店に伴う販売促進の強化及び人件費管理等により、収益力を強化してまいります。

#### 財務体質の強化

当社は、当期における株式上場を機に、直接金融への途が開かれたため、今後は資本市場からの資金調達を積極的に取り組んでまいります。経営の安定化のため株主資本比率の向上に努めるため、販売効率の向上、原価率の見直し及び諸経費の削減等により収益力を高めてまいります。また、外食事業の展開による総資産利益率（ROA）等の資産効率にも注力し、投資の意思決定及びその後の検証強化に取り組んでまいります。

### 4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

### 5. 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3 設 備 の 状 況

### 1. 設 備 投 資 等 の 概 要

当連結会計年度の設備投資については、外食事業の新規出店による建物の取得等により、設備投資の総額は、無形固定資産を含め269,294千円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### < 卸売事業 >

得意先とのオンラインシステムの構築等のためのソフトウェア及び事務所改修工事等であり、設備投資金額は6,259千円であります。

セントラルキッチン設備の新設に伴う本社ビルの冷凍冷蔵設備の除却、四国営業所の移転に伴う事務所設備等の売却及び国内子会社の車輛設備の売却・除却により、25,520千円の固定資産売却損及び固定資産除却損を計上しております。

#### < 外食事業 >

主要な設備投資は、直営焼肉店「あふさか牛太郎」4店舗の新規出店等であり、設備投資金額は263,035千円であります。

「あふさか牛太郎」パセオダイゴロー店の閉鎖により、10,722千円の店舗閉鎖損失を計上しております。

## 2. 主要な設備の状況

### (1) 提出会社

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(平成13年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容 (店舗数)	帳簿価額 (千円)					従業員 数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
本社ビル (大阪市住之江区)	卸売事業	管理・ 販売設備	470,632	1,771	561,256 (1,047.92)	2,229	1,035,890	47 [ 6 ]	
四国営業所 (愛媛県松山市)	卸売事業	販売設備	-	-	( - )	305	305	4 [ 1 ]	
九州営業所 (福岡市早良区)	卸売事業	販売設備	-	-	( - )	123	123	4 [ 2 ]	
東京営業所 (東京都港区)	卸売事業	販売設備	865	-	( - )	369	1,235	3 [ 2 ]	
あふさか牛太郎 新地一丁目店他 (大阪市北区他)	外食事業	店舗設備 (9店舗)	226,976	501	( - )	21,493	248,972	20 [ 67 ]	
本社他 (奈良県磯城郡 田原本町他)	卸売事業	厚生施設	37,295	-	105,405 (420.47)	-	142,700	- [ - ]	

(注) 四国営業所は、平成13年6月30日付をもって閉鎖する予定であります。

### (2) 国内子会社

(平成13年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員 数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
株式会社 セイワ流	本社 (大阪市住之江区)	卸売事業	車輛設備	-	1,812	( - )	-	1,812	12 [ - ]	

### (3) 在外子会社

(平成13年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員 数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
R E X U S INTERNATIONAL CORPORATION	本社 (米国カフォルニア州)	卸売事業	販売設備	-	-	( - )	376	376	2 [ - ]	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

5. 上記の他の連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

### 提出会社

(平成13年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部の種 別セグメン トの名称	設備の内容	台数	リース 期	年間 リース料	リース契約 残高
本社ビル (大阪市住之江区)	外食事業	セントラルキッチン設備	1セット	6年	11,066千円	61,787千円
本社ビル (大阪市住之江区)	卸売事業	販売管理システムソフト	1セット	5年	15,634千円	24,755千円

### 3. 設備の新設、除却等の計画

#### (1) 重要な設備の新設

(単位：千円)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (増加客席数)
				総額	既支払額		着手	完了	
当 社 あふさか 牛 太 郎	関西地区	外食事業	店舗設備	571,600	2,000	自己資金 及び 所有権移 転外ファイ ンス・リース	平成12年3月 ～ 平成13年12月	平成12年4月 ～ 平成13年12月	8店舗 (960席)

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

#### (3) 重要な改修

該当事項はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	10,800,000 株	-
計	10,800,000	-

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日現在)	提出日現在 (平成13年6月28日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	5,368,000 株	同 左	(株)大阪証券取引所市場第二部	議決権を有しております。
	計	-	5,368,000	同 左	-	-

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増減数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成8年10月12日	千株 31	千株 270	千円 23,250	千円 142,750	千円 7,750	千円 7,750	有償第三者割当(注)1. 発行価格 1,000円 資本組入額 750円
平成9年3月13日	24	294	27,120	169,870	15,120	22,870	有償第三者割当(注)2. 発行価格 1,760円 資本組入額 1,130円
平成10年9月16日	70	364	61,600	231,470	61,600	84,470	第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使 発行価格 1,760円 資本組入額 880円
平成10年9月18日	25	389	28,750	260,220	15,750	100,220	有償第三者割当(注)3. 発行価格 1,780円 資本組入額 1,150円
平成12年3月24日	3,501	3,890	-	260,220	-	100,220	株式額面を500円から50円に変更
平成12年5月18日	778	4,668	-	260,220	-	100,220	株式分割(無償)1:1.2
平成12年8月8日	700	5,368	104,300	364,520	158,900	259,120	有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集) 発行株式数700千株 発行価格400円 引受価額376円 発行価額298円 資本組入額149円 払込金額263,200千円

(注) 1. 割当先は当社グループ取締役6名であります。

2. 割当先は金融機関等7社であります。

3. 割当先は金融機関、取引先8社であります。

4. 商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株 主 総 会 の 特 別 決 議 日	平成13年3月31日現在				平成13年5月31日現在			
	新株発行 予定残数	発 行 価 格	資 本 組 入 額	発行予定期間	新株発行 予定残数	発 行 価 格	資 本 組 入 額	発行予定期間
平成12年6月20日	92,000株	250円	未 定	平成14年6月21日 ~ 平成19年6月20日	92,000株	250円	未 定	平成14年6月21日 ~ 平成19年6月20日

(注) 1. 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から付与対象者のうち退職した者の権利消滅株数を減じた数のこととあります。

2. 資本組入額は、新株発行を決定する取締役会において決定します。



## (3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	9	1	45	( - )	456	511	-
所有株式数	単位 -	479	1	1,235	( - )	3,650	5,365	3,000
割合	% -	8.93	0.02	23.02	( - )	68.03	100.00	-

## (4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
若 本 淳 二	大阪市平野区平野市町3丁目12番22号	1,866千株	34.76%
(株)シンワ総合サービス	大阪市平野区平野市町2丁目10番4号	420	7.82
シンワ従業員持株会	大阪市住之江区北加賀屋5丁目7番30号 (株)シンワ内	183	3.42
(株)アイマックコーポレーション	大阪市西区川口3丁目9番8号	176	3.28
西 橋 和 良	奈良県香芝市白鳳台1丁目3番10号	154	2.88
五 島 丈 尚	大阪府河内長野市南ヶ丘17番4号	154	2.88
瀬 川 文 雄	大阪市旭区中宮2丁目25番13号	154	2.88
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	144	2.68
若 本 義 行	大阪市平野区平野宮町1丁目7番2号1155	96	1.79
(株)ベニレイ	東京都港区芝浦4丁目9番25号	85	1.58
計		3,435	63.99

## (5) 議決権の状況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の 有 る 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	- 株	- 株	5,365,000 株	3,000 株	

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏 名 又 は 名 称	住 所	自己名義	他人名義	計		
		-	-	- 株	- 株	- 株	- %
	計	-	-	-	-	-	-

(6) ストックオプション制度の内容

平成12年6月20日に決議されたストックオプション制度

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権方式により、平成12年6月20日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び在職する当社給与規程第9条(1)総合職の職能等級4等級(係長職)以上の使用人に対して付与することを、平成12年6月20日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数 (注)	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (3名)	普通株式	30,000株	250円	平成14年6月21日から 平成19年6月20日まで	被付与者は権利行使時においても当社取締役又は使用人であることを要する。 被付与者が死亡した場合は新株引受権は消滅するものとし、相続はできない。 権利の譲渡及び質入れは認めない。
給与規程第9条 (1)総合職の職能等級4等級 (係長職)以上の使用人 (19名)	普通株式	71,000株	250円	平成14年6月21日から 平成19年6月20日まで	

(注) 平成13年3月31日現在、付与株式総数101,000株のうち9,000株が失効(付与対象者3名退職により資格喪失)し、92,000株となっております。

平成13年6月28日に決議されたストックオプション制度

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権方式により、平成13年6月28日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び在職する使用人に対して付与することを、平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (3名)	普通株式	22,000株	(注)	平成15年6月29日から 平成20年6月28日まで	被付与者は権利行使時においても当社取締役又は使用人であることを要する。 被付与者が死亡した場合は新株引受権は消滅するものとし、相続はできない。 権利の譲渡及び質入れは認めない。
使用人 (50名)	普通株式	97,000株			

(注) 権利を付与する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における株式会社大阪証券取引所における当社額面普通株式の普通取引の終値の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とします。ただし、当該金額が権利付与日の終値(当日に終値がない場合には、その前日以前の各取引日に成立した終値のうち、権利付与日に最も近い日の終値)を下回る場合は、権利付与日の終値とします。

なお、株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換および新株引受権の行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

## 2. 自己株式の取得等の状況

[ 取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況 ]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[ 資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況 ]

### (1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

## 3. 配当政策

当社は、株主の皆様に対する適切な利益の還元を、経営の重要課題の一つとして位置付けております。従いまして、利益配当につきましては、再投資のための内部留保資金の確保と安定的な配当を行うことを念頭に置きながら、財務状態、利益水準及び配当性向等を総合的に検討することとしております。

内部留保資金の用途につきましては、外食事業の店舗展開のための設備投資資金に充当し、事業拡大に努めてまいります。

なお、第26期の配当金につきましては、当期純利益は僅少なながら期末株主を対象に株式公開記念配当2円を含め、1株当たり7円の配当を実施いたしました。

## 4. 株価の推移

	回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	-円	-円	-円	-円	410円	
	最低	-円	-円	-円	-円	163円	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
	最高	300円	290円	230円	200円	210円	250円
	最低	276円	250円	181円	163円	185円	194円

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものです。

なお、平成12年8月8日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

## 5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
代表取締役社長	若 本 淳 二 (昭和22年7月20日生)	昭和44年7月 若本商店を経営 昭和50年4月 当社設立 代表取締役社長就任 平成2年7月 REXUS INTERNATIONAL CORPORATION 設立 代表取締役社長(現任) 平成2年9月 (株)シンワ総合サービス設立 代表取締役 社長(現任) 平成2年10月 (株)セイワ物流設立 代表取締役社長(現 任) 平成12年4月 当社代表取締役社長営業本部長 平成13年6月 当社代表取締役社長(現任)	千株  1,866
常務取締役 (営業本部長)	西 橋 和 良 (昭和32年2月18日生)	昭和56年4月 (株)アーデルミートパッカー入社 昭和58年10月 当社入社 平成元年7月 当社取締役就任 平成8年10月 当社取締役国内営業部長 平成9年10月 当社取締役営業本部長 平成11年10月 当社取締役営業本部長兼営業第一部長 平成12年4月 当社取締役営業副本部長兼営業第一部長 平成12年11月 当社取締役営業副本部長兼外食事業部長 平成13年6月 当社常務取締役就任営業本部長(現任)	154
常務取締役 (営業副本部長)	五 島 丈 尚 (昭和31年2月15日生)	昭和55年4月 (株)アーデルミートパッカー入社 昭和59年2月 当社入社 平成元年7月 当社取締役就任 平成8年10月 当社取締役海外営業部長 平成12年4月 当社取締役営業副本部長兼海外営業部長 平成12年11月 当社取締役営業副本部長兼営業第二部長 平成13年6月 当社常務取締役就任営業副本部長(現 任)	154
取 締 役 ( 管 理 部 長 )	山 口 昇 (昭和21年2月11日生)	昭和59年7月 当社入社 平成7年4月 当社管理部次長 平成13年4月 当社管理部長 平成13年6月 当社取締役就任管理部長(現任)	-
監 査 役	宇 田 誠 克 (昭和16年12月26日生)	昭和35年4月 (株)大阪銀行入行 平成4年10月 (株)大阪銀行本店渉外部長 平成6年4月 同行泉佐野支店長 平成9年1月 同行退職 平成9年3月 当社監査役就任(現任)	12
監 査 役	鎬 木 圭 介 (昭和11年1月3日生)	昭和36年4月 弁護士登録 亀田得治法律事務所入所 昭和43年12月 鎬木圭介法律事務所設立 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	-
監 査 役	白 山 俊 二 (昭和23年8月28日生)	昭和63年11月 土佐南国観光開発(株)専務取締役(現任) 平成10年8月 (株)サンコール専務取締役(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任) 平成12年9月 (株)ホリデイ・イン高知代表取締役社長 (現任) (株)レストラングドラック代表取締役社長 (現任)	-
計	7名	-	2,187

(注) 1. 代表取締役社長若本淳二は、株式会社シンワ総合サービスの代表取締役社長を兼務しており、当社は同社と損害保険に関する取引を行っております。

2. 監査役鎬木圭介は弁護士であり、当社は同氏と弁護士顧問契約を締結しております。

## 第5 経理の状況

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第25期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第26期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第25期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第26期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は平成12年7月6日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものの写しを利用しております。

# 監査報告書

平成12年7月4日

株式会社シンワ

代表取締役社長 若 本 淳 二 殿

## 監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員  
関与社員 公認会計士

林 恭 造



代表社員  
関与社員 公認会計士

酒 谷 佳 弘



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンワの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社シンワ及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

# 監査報告書

平成13年6月28日

株式会社シンワ  
代表取締役社長 若本 淳二 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員  
関与社員

公認会計士

林 恭 造



代表社員  
関与社員

公認会計士

酒 谷 佳 弘



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンワの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社シンワ及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

# 1. 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金 *2		1,042,621		1,036,835	
2. 受取手形及び売掛金 *1,6		2,685,578		3,197,780	
3. たな卸資産		1,284,231		1,331,623	
4. 繰延税金資産		21,037		20,015	
5. その他		33,487		66,721	
6. 貸倒引当金		21,330		31,155	
流動資産合計		5,045,626	70.2	5,621,821	71.3
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物 *2	1,027,062		1,084,929		
減価償却累計額	369,009	658,053	349,158	735,770	
(2) 機械装置及び運搬具	59,682		47,374		
減価償却累計額	53,708	5,974	43,288	4,085	
(3) 土地 *2		666,661		666,661	
(4) 建設仮勘定		-		2,000	
(5) その他	41,262		51,137		
減価償却累計額	19,458	21,803	26,239	24,897	
有形固定資産合計		1,352,492	18.8	1,433,415	18.2
2. 無形固定資産					
(1) その他		28,841		27,362	
無形固定資産合計		28,841	0.4	27,362	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券 *2,3		152,769		236,514	
(2) 長期貸付金		61,509		54,867	
(3) 保険積立金 *2		439,020		287,880	
(4) 保証金		80,798		178,342	
(5) 繰延税金資産		1,454		28,301	
(6) その他		25,175		24,897	
(7) 貸倒引当金		9,564		15,642	
投資その他の資産合計		751,163	10.5	795,161	10.1
固定資産合計		2,132,497	29.7	2,255,939	28.6
繰延資産					
1. 新株発行費		-		6,103	
繰延資産合計		-	-	6,103	0.1
為替換算調整勘定		6,348	0.1	-	-
資産合計		7,184,473	100.0	7,883,864	100.0



(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金 *6	1,571,119		1,828,916	
2. 短期借入金 *2	3,208,891		3,588,513	
3. 1年内返済予定長期借入金 *2	176,143		96,392	
4. 未払金 *2	451,439		518,027	
5. 未払法人税等	114,171		15,877	
6. 未払消費税等	119,715		87,700	
7. 賞与引当金	55,597		55,163	
8. その他	27,700		54,342	
流動負債合計	5,724,779	79.7	6,244,933	79.2
固定負債				
1. 長期借入金 *2	578,256		408,448	
2. 退職給付引当金	-		13,838	
3. その他	3,300		54,545	
固定負債合計	581,556	8.1	476,832	6.0
負債合計	6,306,335	87.8	6,721,765	85.2
(少数株主持分)				
少数株主持分	-	-	-	-
(資本の部)				
資本金	260,220	3.6	364,520	4.6
資本準備金	100,220	1.4	259,120	3.3
連結剰余金	517,697	7.2	546,248	6.9
その他有価証券評価差額金	-	-	9,829	0.1
為替換算調整勘定	-	-	2,039	0.1
資本合計	878,137	12.2	1,162,098	14.8
負債、少数株主持分及び資本合計	7,184,473	100.0	7,883,864	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高		22,415,139	100.0		23,190,089	100.0
売 上 原 価		20,277,797	90.5		21,209,128	91.5
売 上 総 利 益		2,137,341	9.5		1,980,961	8.5
販売費及び一般管理費 *1		1,628,764	7.3		1,826,085	7.9
営 業 利 益		508,576	2.3		154,875	0.6
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	9,425			3,242		
2. 受 取 配 当 金	797			985		
3. 有 価 証 券 売 却 益	10,048			-		
4. 為 替 差 益	-			80,199		
5. 販 売 促 進 協 賛 金	3,528			4,017		
6. そ の 他	6,787	30,587	0.1	7,811	96,257	0.4
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	103,574			87,826		
2. 為 替 差 損	78,912			-		
3. そ の 他	10,063	192,550	0.9	11,619	99,445	0.4
経 常 利 益		346,613	1.5		151,687	0.6
特 別 利 益						
1. 保 険 満 期 差 益	-	-	-	11,381	11,381	0.1
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損 *2	-			1,803		
2. 固 定 資 産 除 却 損 *3	-			23,717		
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	-			1,374		
4. 店 舗 閉 鎖 損 失 *4	-			10,722		
5. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	18,196	55,813	0.2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		346,613	1.5		107,254	0.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	146,943			77,963		
法 人 税 等 調 整 額	3,521	150,465	0.6	18,709	59,254	0.3
当 期 純 利 益		196,148	0.9		48,000	0.2

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
連結剰余金期首残高	339,389	339,389	517,697	517,697
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	17,840	17,840	19,450	19,450
当 期 純 利 益		196,148		48,000
連結剰余金期末残高		517,697		546,248

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	346,613	107,254
減価償却費	44,853	48,653
新株発行費償却費	-	3,051
賞与引当金の増減額	3,106	434
貸倒引当金の増加額	19,102	15,903
退職給付引当金の増加額	-	13,838
受取利息及び受取配当金	10,222	4,228
支払利息	103,574	87,826
為替差損	10,650	-
投資有価証券評価損	4,125	-
投資有価証券売却損	-	1,374
投資有価証券売却益	10,048	-
有形固定資産売却損	-	1,803
有形固定資産除却損	365	23,717
店舗閉鎖損失	-	10,722
売上債権の増減額	19,507	512,201
その他資産の増減額	18,019	109,622
たな卸資産の増減額	78,850	47,392
仕入債務の増加額	471,289	257,796
その他負債の増減額	198,121	73,135
未払消費税等の増減額	85,927	32,015
小計	951,555	158,427
利息及び配当金の受取額	10,873	4,171
利息の支払額	101,919	84,606
法人税等の支払額	89,933	176,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	770,575	98,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	31,862	131,592
投資有価証券の売却による収入	15,300	29,526
有形固定資産の取得による支出	56,022	91,399
有形固定資産の売却による収入	-	1,935
無形固定資産の取得による支出	19,875	3,647
保証金の払込による支出	-	109,443
保証金の回収による収入	-	8,277
定期預金預入による支出	226,016	193,998
定期預金払戻による収入	199,900	131,506
貸付金の回収による収入	26,336	6,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,240	352,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額	551,976	379,622
長期借入れによる収入	72,000	39,984
長期借入金の返済による支出	188,424	289,543
配当金の支払額	17,840	19,450
株式の発行による収入	-	263,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	686,240	373,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,752	8,368
現金及び現金同等物の減少額	15,657	68,277
現金及び現金同等物の期首残高	229,998	214,340
現金及び現金同等物の期末残高	214,340	146,062

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 [自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日]	当連結会計年度 [自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)セイワ物流 REXUS INTERNATIONAL CORPORATION	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法  (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 a. 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) b. 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法  たな卸資産 a. 商品・未着商品 主として個別法による原価法 b. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 有形固定資産 主として法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、建物は定額法、建物以外については定率法によっております。  無形固定資産 a. ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法 b. 上記以外の無形固定資産 法人税法の規定による定額法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a. 商品・未着商品 同 左 b. 貯蔵品 同 左 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外については定率法、また、在外連結子会社は定率法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～44年 機械装置及び運搬具 5～9年 その他 3～20年 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	前連結会計年度 [自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日]	当連結会計年度 [自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日]
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上しておりました自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「その他」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。なお、当連結会計年度に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月13日)に基づき、無形固定資産に「その他」として計上し、上記の方法により償却を行っております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>主として売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の3年間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による引当のほか、個別債権の回収可能性を考慮して計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>主として従業員の賞与の支給に備えるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	_____	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（18,196千円）につきましては、一括処理する方法を採用しており、当連結会計年度末において、「退職給付引当金繰入額」として特別損失に計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(6)重要なヘッジ会計の方法	_____	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避する目的で行っており、原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>適格退職年金制度</p> <p>a. 当社(昭和63年4月1日より)及び国内連結子会社(平成10年3月1日より)は従業員の退職金の100%相当分について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>b. 年金資産の合計額 平成12年3月31日現在 43,120千円</p> <p>c. 過去勤務費用の償却は、年100分の31の割合で行っております。 なお、当連結会計年度より過去勤務費用の償却方法を従来の5年元利均等償却から定率償却に変更いたしました。</p> <p>消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	相殺消去の結果生じた連結調整勘定は金額が僅少であるため、発生年度において全額償却する方法によっております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左



追加情報

<p>前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付引当金繰入額が13,838千円、経常利益が4,358千円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益は13,838千円減少しております。</p> <p>また、適格退職年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載のとおりであります。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券、ゴルフ会員権及び割引手形の会計処理方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は12,525千円、税金等調整前当期純利益は、12,525千円増加しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「支払利息」に含めて表示しておりました手形割引料2,145千円は、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載のとおりであります。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成12年8月8日に実施した有償一般募集による新株式発行(700千株)は、引受価額(376円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(400円)で、一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額16,800千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来方式によった場合と比較して、新株発行費の額と資本金と資本準備金合計額はそれぞれ16,800千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来方式によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は5,600千円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載のとおりであります。</p>

注 記 事 項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
* 1 . 受取手形割引高 92,676千円	* 1 . _____
* 2 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産	* 2 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産
現金及び預金 110,000千円	現金及び預金 110,149千円
建物及び構築物 523,319千円	建物及び構築物 485,083千円
土地 626,036千円	土地 626,036千円
投資有価証券 113,337千円	投資有価証券 103,569千円
保険積立金 438,836千円	保険積立金 287,654千円
計 1,811,530千円	計 1,612,492千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 2,162,613千円	短期借入金 2,775,467千円
1年内返済予定長期借入金 176,143千円	1年内返済予定長期借入金 96,392千円
長期借入金 578,256千円	長期借入金 408,448千円
関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証 467,830千円	関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証 499,799千円
計 3,384,843千円	計 3,780,106千円
* 3 . 従来、一時所有の有価証券に計上しておりました株式 130,284千円は、当連結会計年度から投資有価証券へ振替えております。	* 3 . _____
4 . 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。 従業員 ( 9 名 ) 10,659千円	4 . 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。 従業員 ( 11 名 ) 11,334千円
5 . _____	5 . 受取手形割引高 104,048千円
* 6 . _____	* 6 . 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 21,749千円 支払手形 22,075千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																														
<p>* 1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">296,335千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">414,359千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,597千円</td> </tr> </table> <p>* 2 . _____</p> <p>* 3 . _____</p> <p>* 4 . _____</p>	荷造運賃	296,335千円	貸倒引当金繰入額	19,209千円	給料手当	414,359千円	賞与引当金繰入額	55,597千円	<p>* 1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">320,297千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,903千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">461,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,292千円</td> </tr> </table> <p>* 2 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">142千円</td> </tr> </table> <p>* 3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,662千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> </table> <p>* 4 . 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗設備除却損</td> <td style="text-align: right;">7,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金解約損</td> <td style="text-align: right;">3,622千円</td> </tr> </table>	荷造運賃	320,297千円	貸倒引当金繰入額	15,903千円	給料手当	461,683千円	賞与引当金繰入額	55,163千円	退職給付引当金繰入額	14,292千円	建物及び構築物	1,660千円	有形固定資産のその他	142千円	建物及び構築物	23,662千円	機械装置及び運搬具	54千円	店舗設備除却損	7,099千円	保証金解約損	3,622千円
荷造運賃	296,335千円																														
貸倒引当金繰入額	19,209千円																														
給料手当	414,359千円																														
賞与引当金繰入額	55,597千円																														
荷造運賃	320,297千円																														
貸倒引当金繰入額	15,903千円																														
給料手当	461,683千円																														
賞与引当金繰入額	55,163千円																														
退職給付引当金繰入額	14,292千円																														
建物及び構築物	1,660千円																														
有形固定資産のその他	142千円																														
建物及び構築物	23,662千円																														
機械装置及び運搬具	54千円																														
店舗設備除却損	7,099千円																														
保証金解約損	3,622千円																														

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成12年3月31現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,042,621</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">828,280</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">214,340</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,042,621	預入期間が3か月を超える定期預金	828,280	現金及び現金同等物	214,340	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成13年3月31現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,036,835</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">890,773</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">146,062</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,036,835	預入期間が3か月を超える定期預金	890,773	現金及び現金同等物	146,062
現金及び預金勘定	1,042,621												
預入期間が3か月を超える定期預金	828,280												
現金及び現金同等物	214,340												
現金及び預金勘定	1,036,835												
預入期間が3か月を超える定期預金	890,773												
現金及び現金同等物	146,062												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 前期まで「支払利子込み法」により算定しておりましたが、当期に有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が高まったことにより重要性が増したため、当期から、支払利子相当額を控除した方法により算定することに変更しております。																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,412</td> <td>13,939</td> <td>1,472</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>46,422</td> <td>29,820</td> <td>16,601</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td>78,174</td> <td>37,784</td> <td>40,389</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,008</td> <td>81,544</td> <td>58,464</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	15,412	13,939	1,472	有形固定資産のその他	46,422	29,820	16,601	無形固定資産のその他	78,174	37,784	40,389	合計	140,008	81,544	58,464	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,287</td> <td>3,177</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>171,128</td> <td>37,531</td> <td>133,596</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td>75,699</td> <td>49,046</td> <td>26,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250,115</td> <td>89,755</td> <td>160,359</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	3,287	3,177	109	有形固定資産のその他	171,128	37,531	133,596	無形固定資産のその他	75,699	49,046	26,653	合計	250,115	89,755	160,359
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械装置及び運搬具	15,412	13,939	1,472																																														
有形固定資産のその他	46,422	29,820	16,601																																														
無形固定資産のその他	78,174	37,784	40,389																																														
合計	140,008	81,544	58,464																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械装置及び運搬具	3,287	3,177	109																																														
有形固定資産のその他	171,128	37,531	133,596																																														
無形固定資産のその他	75,699	49,046	26,653																																														
合計	250,115	89,755	160,359																																														
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)なお、上記金額は支払利子相当額を控除したものであり「支払利子込み法」により算定した金額は、下記のとおりであります。																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,468</td> <td>3,352</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>184,632</td> <td>42,602</td> <td>142,030</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td>82,611</td> <td>54,924</td> <td>27,687</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>270,712</td> <td>100,879</td> <td>169,833</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	3,468	3,352	115	有形固定資産のその他	184,632	42,602	142,030	無形固定資産のその他	82,611	54,924	27,687	合計	270,712	100,879	169,833	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,468</td> <td>3,352</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>184,632</td> <td>42,602</td> <td>142,030</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td>82,611</td> <td>54,924</td> <td>27,687</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>270,712</td> <td>100,879</td> <td>169,833</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	3,468	3,352	115	有形固定資産のその他	184,632	42,602	142,030	無形固定資産のその他	82,611	54,924	27,687	合計	270,712	100,879	169,833
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械装置及び運搬具	3,468	3,352	115																																														
有形固定資産のその他	184,632	42,602	142,030																																														
無形固定資産のその他	82,611	54,924	27,687																																														
合計	270,712	100,879	169,833																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械装置及び運搬具	3,468	3,352	115																																														
有形固定資産のその他	184,632	42,602	142,030																																														
無形固定資産のその他	82,611	54,924	27,687																																														
合計	270,712	100,879	169,833																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,774千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,690千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,464千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	25,774千円	1年超	32,690千円	合計	58,464千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>47,710千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>115,287千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162,997千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	47,710千円	1年超	115,287千円	合計	162,997千円																																				
1年以内	25,774千円																																																
1年超	32,690千円																																																
合計	58,464千円																																																
1年以内	47,710千円																																																
1年超	115,287千円																																																
合計	162,997千円																																																
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)なお、上記金額は支払利子相当額を控除したものであり「支払利子込み法」により算定した金額は、下記のとおりであります。																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>50,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119,193千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169,833千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	50,640千円	1年超	119,193千円	合計	169,833千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>50,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119,193千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169,833千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	50,640千円	1年超	119,193千円	合計	169,833千円																																				
1年以内	50,640千円																																																
1年超	119,193千円																																																
合計	169,833千円																																																
1年以内	50,640千円																																																
1年超	119,193千円																																																
合計	169,833千円																																																

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕														
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">26,940千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">26,940千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. _____</p>	支 払 リ ー ス 料	26,940千円	減 価 償 却 費 相 当 額	26,940千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">33,523千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">30,395千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">2,846千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、上記金額は支払利子相当額を控除したものであり「支払利子込み法」により算定した金額は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">33,523千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">33,523千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支 払 リ ー ス 料	33,523千円	減 価 償 却 費 相 当 額	30,395千円	支 払 利 息 相 当 額	2,846千円	支 払 リ ー ス 料	33,523千円	減 価 償 却 費 相 当 額	33,523千円
支 払 リ ー ス 料	26,940千円														
減 価 償 却 費 相 当 額	26,940千円														
支 払 リ ー ス 料	33,523千円														
減 価 償 却 費 相 当 額	30,395千円														
支 払 利 息 相 当 額	2,846千円														
支 払 リ ー ス 料	33,523千円														
減 価 償 却 費 相 当 額	33,523千円														

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株 式	152,769	168,118	15,348
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	152,769	168,118	15,348
合 計	152,769	168,118	15,348

(注)時価の算定方法は次のとおりであります。

(1)上 場 有 価 証 券:主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2)店 頭 売 買 有 価 証 券:日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(当連結会計年度)

有価証券

1.その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	59,389	64,397	5,008
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	144,073	122,117	21,955
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		203,462	186,514	16,947

2.当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
29,526	-	1,374

3.時価のない主な有価証券の内容(平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,000	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">〔 前連結会計年度 〕 〔 自 平成11年4月1日 〕 〔 至 平成12年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">〔 当連結会計年度 〕 〔 自 平成12年4月1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕</p>
<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建で買付けを行った商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は、いずれも信用の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の執行は、「デリバティブ取引管理規程」に従い執行されております。取引実行部署は海外営業部貿易課、管理担当部署は管理部経理課としており、お互いの独立性を確保しております。また、デリバティブ取引の残高状況・評価損益状況等につきましては、取締役経営企画室長から定例の取締役会に毎月報告することにしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建で買付けを行った商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避する目的で行っており、原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は、いずれも信用の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の執行は、「デリバティブ取引管理規程」に従い執行されております。取引実行部署は海外営業部貿易課、管理担当部署は管理部経理課としており、お互いの独立性を確保しております。また、デリバティブ取引の残高状況・評価損益状況等につきましては、取締役経営企画室長から定例の取締役会に毎月報告することにしております。</p>



前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
_____	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## 2. 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度) (平成12年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### 1. 通貨関連

(単位: 千円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	1,887,948	-	1,862,736	25,211
合計		1,887,948	-	1,862,736	25,211

(注) 1. 期末の時価は、先物為替相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いております。

(当連結会計年度) (平成13年3月31日現在)

当社グループにおけるデリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しており、注記すべき事項はありません。また、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いております。

### (退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社(昭和63年4月1日より)及び国内連結子会社(平成10年3月1日より)は従業員の退職金の100%相当分について適格退職年金制度を採用しております

#### 2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	73,070
(2) 年金資産	59,231
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	13,838

#### 3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用の額は32,489千円であります。なお、会計基準変更時差異18,196千円は特別損失として一括処理しております。

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

## (税効果会計関係)

前結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">10,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,763千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">少額資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,454千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未実現利益控除</td> <td style="text-align: right;">925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">635千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他の</td> <td style="text-align: right;">1,301千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,492千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認	10,414千円	賞与引当金損金算入限度超過額	7,763千円	少額資産償却超過額	1,454千円	未実現利益控除	925千円	未払事業所税	635千円	その他の	1,301千円	繰延税金資産合計	22,492千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,563千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">商品評価損損金算入否認額</td> <td style="text-align: right;">5,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未実現たな卸資産売却益</td> <td style="text-align: right;">1,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他の</td> <td style="text-align: right;">746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,015千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,118千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,777千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他の</td> <td style="text-align: right;">1,556千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28,301千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	11,563千円	商品評価損損金算入否認額	5,329千円	未払事業税否認額	1,336千円	未実現たな卸資産売却益	1,040千円	その他の	746千円	繰延税金資産(流動)計	20,015千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,849千円	その他有価証券評価差額金	7,118千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,777千円	その他の	1,556千円	繰延税金資産(固定)計	28,301千円
未払事業税否認	10,414千円																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	7,763千円																																				
少額資産償却超過額	1,454千円																																				
未実現利益控除	925千円																																				
未払事業所税	635千円																																				
その他の	1,301千円																																				
繰延税金資産合計	22,492千円																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	11,563千円																																				
商品評価損損金算入否認額	5,329千円																																				
未払事業税否認額	1,336千円																																				
未実現たな卸資産売却益	1,040千円																																				
その他の	746千円																																				
繰延税金資産(流動)計	20,015千円																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,849千円																																				
その他有価証券評価差額金	7,118千円																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,777千円																																				
その他の	1,556千円																																				
繰延税金資産(固定)計	28,301千円																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">6.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他の</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4%	留保金課税	6.6%	その他の	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2%																								
法定実効税率	42.0%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4%																																				
留保金課税	6.6%																																				
その他の	0.8%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2%																																				

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食肉の卸売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円)

	卸売事業	外食事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,672,123	517,966	23,190,089	-	23,190,089
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	193,117	-	193,117	193,117	-
計	22,865,241	517,966	23,383,207	193,117	23,190,089
営業費用	22,652,529	575,802	23,228,331	193,117	23,035,214
営業利益(又は営業損失)	212,711	57,836	154,875	-	154,875
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,435,559	448,305	7,883,864	-	7,883,864
減価償却費	20,925	25,433	46,359	-	46,359
資本的支出	4,345	155,505	159,851	-	159,851

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

(表示方法の変更)

従来、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める外食事業の割合が、いずれも10%未満であったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当該セグメントの営業損失の金額の絶対値が、卸売事業の営業利益の金額の絶対値の10%以上となったため、当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報を記載しております。

なお、当連結会計年度の事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位:千円)

	卸売事業	外食事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,077,904	337,235	22,415,139	-	22,415,139
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	142,369	-	142,369	142,369	-
計	22,220,273	337,235	22,557,508	142,369	22,415,139
営業費用	21,678,416	370,515	22,048,932	142,369	21,906,562
営業利益(又は営業損失)	541,856	33,280	508,576	-	508,576
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,986,218	198,254	7,184,473	-	7,184,473
減価償却費	22,878	19,486	42,365	-	42,365
資本的支出	23,783	52,321	76,104	-	76,104

2. 各事業区分の主な内容

卸売事業...食肉及び食肉加工品の卸売

外食事業...主に焼肉店等の店舗展開・運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計処理基準等の変更（追加情報）

（退職給付会計）

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は卸売事業3,538千円、外食事業819千円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加し、資産は卸売事業4,614千円、外食事業1,163千円増加しております。

（金融商品会計）

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券、ゴルフ会員権及び割引手形の会計処理方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、卸売事業について営業費用は1,900千円増加し、営業利益は同額減少し、資産は14,994千円増加しております。なお、卸売事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

（外貨建取引等会計基準）

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

（スプレッド方式による新株発行）

「追加情報」に記載のとおり、平成12年8月8日に実施した有償一般募集による新株式発行は、スプレッド方式によっております。

このため、従来方式によった場合と比較して、卸売事業について資産は11,200千円減少しております。なお、卸売事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

2. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,188,875	226,264	22,415,139	-	22,415,139
(2)セグメント間の内部売上高	24,113	2,727,762	2,751,876	2,751,876	-
計	22,212,989	2,954,026	25,167,016	2,751,876	22,415,139
営 業 費 用	21,768,381	2,891,474	24,659,855	2,753,292	21,906,562
営 業 利 益	444,608	62,552	507,160	1,416	508,576
資 産	7,195,804	140,414	7,336,218	151,745	7,184,473

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域

・北 米 ... 米国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	23,165,730	24,359	23,190,089	-	23,190,089
(2)セグメント間の内部売上高	-	3,606,525	3,606,525	3,606,525	-
計	23,165,730	3,630,885	26,796,615	3,606,525	23,190,089
営業費用	22,939,364	3,705,294	26,644,659	3,609,444	23,035,214
営業利益（又は営業損失）	226,365	74,409	151,956	2,919	154,875
資 産	7,920,284	131,805	8,052,090	168,225	7,883,864

（注）1．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域

・北 米 ... 米国

2．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

4．会計処理基準等の変更（追加情報）

（退職給付会計）

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本について営業費用は4,358千円減少し、営業利益は同額増加し、資産は5,777千円増加しております。なお、日本以外のセグメントに与える影響はありません。

（金融商品会計）

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券、ゴルフ会員権及び割引手形の会計処理方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本について営業費用は1,900千円増加し、営業利益は同額減少し、資産は14,994千円増加しております。なお、日本以外のセグメントについて与える影響はありません。

（外貨建取引等会計基準）

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

（スプレッド方式による新株発行）

「追加情報」に記載のとおり、平成12年8月8日に実施した有償一般募集による新株式発行は、スプレッド方式によっております。

このため、従来方式によった場合と比較して、日本について資産は11,200千円減少しております。

なお、日本以外のセグメントについて与える影響はありません。

### 3．海外売上高

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）及び当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自平成11年 4 月 1 日 至平成12年 3 月31日 )

役員及び個人主要株主等

属 性	会 社 等 称	住 所	資 本 金 (千円)	事業の 内容及 職業	議 決 権 等 の 所 有 割 合 (被所有)	関 係 内 容		取 引 の 容 容	取引金額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役員かつ 主要株主 (個人)及 びその 近親者	若本淳二	-	-	当 社 代 表 取 締 役	被所有 直接 44.47%	-	-	当社銀行借 入に対する 被債務保証 及び被担保 提供(注1)	3,963,290	短期借 入金 1年内返 済予定 長期借 入金 長期借 入金	3,208,891 176,143 578,256
								当社保険契 約に対する 被債務保証 及び被担保 提供(注2)	467,830	未払金 未払消 費税等	364,421 103,409
								当社商品仕 入買掛に 対する被債務 保証(注3)	436,287	買掛金 支払手 形	406,588 29,699
役員かつ 主要株主 (個人) 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等	株シンワ 総合サ- ビス (注5)	大阪市 平野区	10,000	不 業 産 動 及 産 損 及 保 險 害 理 業 代	被所有 直接 9.00%	兼任 1名	損 害 保 險 の 委 託	損害保険料 の 支 払 (注6)	2,856	未払金	211

- ( 注 )
- 1 . 当社は銀行借入に対して代表取締役若本淳二より債務保証を受けており、本人が所有する土地・建物及び本人とその近親者が共有する土地・建物の担保提供を受けております。なお、これらの被保証及び被担保提供は、平成12年 6 月19日で全て解消しております。
  - 2 . 当社は輸入貨物に係る納税保証に対して保険契約を締結しております。その保険契約に対して代表取締役若本淳二より債務保証及び担保提供を受けております。なお、これらの被保証及び被担保提供は、平成12年 5 月31日で全て解消しております。
  - 3 . 当社は仕入先のうち、10社からの商品仕入にかかる買掛債務に対して代表取締役若本淳二より債務保証を受けております。
  - 4 . なお、上記 1 から 3 に対する保証料及び担保提供料の支払いは行っておりません。
  - 5 . 当社の代表取締役若本淳二及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
  - 6 . 損害保険料の価格その他の取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
  - 7 . 上記の取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属 性	会 社 等 称	住 所	資 本 金 (千円)	事 業 の 又 内 容 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 割 合 (被所有)	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
						役 員 の 等 兼	事 業 上 関 係				
役 員 かつ 主 要 株 主 ( 個 人 ) 及 び そ の 近 親 者	若本淳二	-	-	当 社 代 表 取 締 役	被 所 有 直 接 34.76%	-	-	当 社 商 品 仕 入 買 掛 対 対 す る 被 債 務 保 証 ( 注 1 )	929,793	買 掛 金  支 払 手 形	144,700  25,857
役 員 かつ 主 要 株 主 ( 個 人 ) 及 び そ の 近 親 者 が 議 決 権 の 過 半 数 を 所 有 し て い る 会 社 等	㈱ シンワ 総 合 サ - ビ ス ( 注 2 )	大 阪 市 平 野 区	10,000	不 業 産 損 動 及 害 代 理 業 業	被 所 有 直 接 7.82%	兼 任 1 名	損 害 保 險 の 委 託	損 害 保 險 料 の 支 払 ( 注 3 )	1,279	-	-

- (注) 1. 当社は仕入先のうち、5社からの商品仕入にかかる買掛債務に対して代表取締役若本淳二より債務保証を受けております。なお、これらの被保証は、平成13年5月1日で全て解消しております。
2. 上記に対する保証料の支払いは行っておりません。
3. 当社の代表取締役若本淳二及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
4. 損害保険料の価格その他の取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
5. 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

( 1 株 当 た り 情 報 )

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1 株 当 た り 純 資 産 額            225.74 円	1 株 当 た り 純 資 産 額            216.49円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益            50.42 円	1 株 当 た り 当 期 純 利 益            9.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債等を発行していないため記載しておりません。	同            左

( 重 要 な 後 発 事 象 )

該当事項はありません。



連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
			%		
短期借入金	3,208,891	3,588,513	1.532	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	176,143	96,392	2.731	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	578,256	408,448	2.731	平成14年～平成22年	
1年以内に返済予定の割賦未払金	-	13,849	1.939	-	
長期割賦未払金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	54,245	1.939	平成14年～平成18年	
計	3,963,290	4,161,449	-	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及び長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	63,092	49,992	121,992	33,372
長期割賦未払金	13,849	13,849	13,849	12,695

(2) その他

該当事項はありません。

# 監査報告書

平成12年7月4日

株式会社シンワ

代表取締役社長 若本 淳 二 殿

## 監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員  
関与社員

公認会計士

林 恭 造



代表社員  
関与社員

公認会計士

酒 谷 佳 弘



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンワの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社シンワの平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

# 監査報告書

平成13年6月28日

株式会社シンワ  
代表取締役社長 若本 淳二 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員  
関与社員 公認会計士

林 恭 造



代表社員  
関与社員 公認会計士

酒 谷 佳 弘



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンワの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社シンワの平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

## 2. 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 25 期 (平成12年3月31日現在)		第 26 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金 *1,3	982,471		969,824	
2. 受取手形 *5,9	81,430		96,573	
3. 売掛金	2,602,879		3,100,654	
4. 商品	850,716		941,948	
5. 貯蔵品	2,013		2,405	
6. 未着商品 *2	423,043		391,544	
7. 前渡金	-		81	
8. 前払費用	27,369		44,917	
9. 繰延税金資産	18,144		17,868	
10. その他	1,476		15,627	
11. 貸倒引当金	21,327		31,152	
流動資産合計	4,968,219	69.2	5,550,294	70.4
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物 *1	1,025,802		1,083,669	
減価償却累計額	368,124	657,677	348,220	735,448
(2) 構築物	1,260		1,260	
減価償却累計額	884	375	938	321
(3) 機械及び装置	9,370		9,370	
減価償却累計額	7,121	2,249	7,625	1,744
(4) 車輛運搬具	2,196		2,196	
減価償却累計額	1,358	837	1,667	528
(5) 工具、器具及び備品	40,750		50,267	
減価償却累計額	19,177	21,573	25,745	24,521
(6) 土地 *1		666,661		666,661
(7) 建設仮勘定		-		2,000
有形固定資産合計	1,349,374	18.8	1,431,226	18.1
2. 無形固定資産				
(1) 商標権	5,775		5,913	
(2) ソフトウェア	18,114		15,333	
(3) 電話加入権	4,952		5,825	
無形固定資産合計	28,841	0.4	27,072	0.3
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券 *1,6	152,769		236,514	
(2) 関係会社株式 *3	80,905		80,905	
(3) 出資金	130		130	
(4) 長期貸付金	61,049		54,627	
(5) 従業員長期貸付金	460		240	
(6) 長期前払費用	5,091		4,814	
(7) 保険積立金 *1	438,836		287,654	
(8) 保証金	80,798		178,342	
(9) 繰延税金資産	1,454		27,101	
(10) その他	19,953		19,953	
(11) 貸倒引当金	9,564		15,642	
投資その他の資産合計	831,885	11.6	874,640	11.1
固定資産合計	2,210,102	30.8	2,332,939	29.5
繰延資産				
1. 新株発行費	-		6,103	
繰延資産合計	-		6,103	0.1
資産合計	7,178,321	100.0	7,889,337	100.0

(単位：千円)

科 目	第 25 期 (平成12年3月31日現在)		第 26 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1.支払手形 *9	102,952		185,695	
2.買掛金 *2	1,512,180		1,721,848	
3.短期借入金 *1	3,208,891		3,588,513	
4.1年内返済予定長期借入金 *1	176,143		96,392	
5.未払金 *1	459,575		520,733	
6.未払費用	20,027		37,691	
7.未払法人税等	109,546		11,587	
8.未払消費税等	117,968		86,787	
9.預り金	4,281		7,008	
10.前受収益	402		1,245	
11.賞与引当金	50,176		51,508	
12.その他	-		5,016	
流動負債合計	5,762,147	80.3	6,314,028	80.0
固定負債				
1.長期借入金 *1	578,256		408,448	
2.退職給付引当金	-		10,805	
3.その他	3,300		54,545	
固定負債合計	581,556	8.1	473,798	6.0
負債合計	6,343,703	88.4	6,787,826	86.0
(資本の部)				
資本金 *4	260,220	3.6	364,520	4.6
資本準備金	100,220	1.4	259,120	3.3
利益準備金	24,000	0.3	26,000	0.3
その他剰余金				
1.任意積立金				
(1)別途積立金	260,000		420,000	
2.当期末処分利益	190,177		41,700	
その他剰余金合計	450,177	6.3	461,700	5.9
その他有価証券評価差額金	-	-	9,829	0.1
資本合計	834,617	11.6	1,101,510	14.0
負債及び資本合計	7,178,321	100.0	7,889,337	100.0

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 25 期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕			第 26 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高		22,206,735	100.0		23,161,422	100.0
売 上 原 価						
1. 商品期首たな卸高	685,589			850,716		
2. 当期商品仕入高	20,367,260			21,268,397		
合 計	21,052,849			22,119,113		
3. 商品期末たな卸高	850,716	20,202,133	91.0	941,948	21,177,165	91.4
売 上 総 利 益		2,004,602	9.0		1,984,256	8.6
販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	8,989			8,353		
2. 広 告 宣 伝 費	25,224			22,229		
3. 荷 造 運 賃	392,229			382,012		
4. 保 管 料	95,218			121,216		
5. 貸倒引当金繰入額	19,241			15,903		
6. 役 員 報 酬	72,240			78,360		
7. 給 料 手 当	390,751			442,118		
8. 賞与引当金繰入額	50,176			51,508		
9. 適 格 年 金 掛 金	9,793			-		
10. 退職給付引当金繰入額	-			12,918		
11. 福 利 厚 生 費	59,650			62,038		
12. 賃 借 料	90,365			126,822		
13. 接 待 交 際 費	17,499			18,779		
14. 旅 費 交 通 費	53,525			56,529		
15. 通 信 費	29,828			34,974		
16. 消 耗 品 費	36,079			46,700		
17. 支 払 手 数 料	77,513			103,170		
18. 租 税 公 課	12,955			13,355		
19. 減 価 償 却 費	34,848			41,301		
20. そ の 他	98,458	1,574,589	7.1	138,472	1,776,764	7.7
営 業 利 益		430,013	1.9		207,491	0.9

(単位：千円)

科 目	第 25 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営 業 外 収 益		%		%		
1. 受 取 利 息	8,829		3,231			
2. 受 取 配 当 金	797		985			
3. 受 取 家 賃	3,500		2,190			
4. 有 価 証 券 売 却 益	10,048		-			
5. 販 売 促 進 協 賛 金	3,528		4,017			
6. そ の 他	4,357	31,060	5,313	15,738	0.1	
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	99,462		-			
2. 支 払 利 息	-		86,432			
3. 有 価 証 券 評 価 損	4,125		-			
4. 為 替 差 損	25,890		-			
5. そ の 他	5,937	135,416	11,579	98,011	0.4	
経 常 利 益		325,657		125,218	0.6	
特 別 利 益						
1. 保 険 満 期 差 益	-	-	11,381	11,381	0.0	
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損 *1	-		1,803			
2. 固 定 資 産 除 却 損 *2	-		23,662			
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		1,374			
4. 店 舗 閉 鎖 損 失 *3	-		10,722			
5. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	-	-	14,000	51,562	0.2	
税 引 前 当 期 純 利 益		325,657		85,037	0.4	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	139,431		70,316			
法 人 税 等 調 整 額	4,774	144,206	18,252	52,064	0.3	
当 期 純 利 益		181,451		32,973	0.1	
前 期 繰 越 利 益		8,725		8,727		
当 期 未 処 分 利 益		190,177		41,700		

## 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 25 期 〔株主総会承認日〕 〔平成12年6月20日〕		第 26 期 〔株主総会承認日〕 〔平成13年6月28日〕	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		190,177		41,700
利益処分量				
1. 利益準備金	2,000		4,000	
2. 配当金	19,450		37,576	
3. 任意積立金				
別途積立金	160,000	181,450	-	41,576
次期繰越利益		8,727		124



重要な会計方針

期 別 項 目	第 25 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）  (2) 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	—————	デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・未着商品 個別法による原価法  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品・未着商品 同 左  (2) 貯蔵品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、建物は定額法、建物以外については定率法によっております。  (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 社内における見込可能期間（5年）による定額法 上記以外の無形固定資産 法人税法の規定による定額法	(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～44年 機械及び装置 7～9年 工具、器具及び備品 3～20年  (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

期 別 項 目	第 25 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	<p>(追加情報)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しておりました自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月13日)に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記の方法により償却を行っております。</p>	<p>_____</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>_____</p>	<p>新株発行費 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>_____</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、過去の3年間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による引当のほか、個別債権の回収可能性を考慮して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

期 別 項 目	第 25 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	—	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（14,000千円）につきましては、一括処理する方法を採用しており、「退職給付引当金繰入額」として特別損失に計上しております。</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9. ヘッジ会計の方法	—	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避する目的で行っており、原則として外貨建仕入契約残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>

期 別 項 目	第 25 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>昭和63年4月1日より従業員の退職金の100%相当分について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>年金資産の合計額 平成12年3月31日現在 40,163千円</p> <p>過去勤務費用の償却は、年100分の31の割合で行っております。</p> <p>なお、当期より過去勤務費用の償却方法を従来の5年元利均等償却から定率償却に変更いたしました。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>—————</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

第 25 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
<p>前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保証金」は、資産合計の100分の1を超えることになりましたので区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前期における保証金の金額は58,648千円であります。</p>	<p>—————</p>

追 加 情 報

<p>第 25 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p>第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付引当金繰入額が10,805千円、経常利益が3,195千円それぞれ増加し、税引前当期純利益は10,805千円減少しております。</p> <p>また、適格退職年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券、ゴルフ会員権及び割引手形の会計処理方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は12,525千円、税引前当期純利益は、12,525千円増加しております。</p> <p>また、前事業年度において「支払利息及び割引料」に含めて表示しておりました手形割引料2,145千円は、当事業年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成12年8月8日に実施した有償一般募集による新株式発行(700千株)は、引受価額(376円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(400円)で、一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額16,800千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来方式によった場合と比較して、新株発行費の額と資本金と資本準備金合計額はそれぞれ16,800千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来方式によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は5,600千円多く計上されております。</p>

注 記 事 項  
(貸借対照表関係)

第 25 期 (平成12年3月31日現在)	第 26 期 (平成13年3月31日現在)																																												
<p>* 1 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建 物</td> <td style="text-align: right;">523,319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">土 地</td> <td style="text-align: right;">626,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">113,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">保 険 積 立 金</td> <td style="text-align: right;">438,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">計</td> <td style="text-align: right;">1,811,530千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,162,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">176,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">578,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">関税等の未払金に対する損害保険会社による保証</td> <td style="text-align: right;">467,830千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">計</td> <td style="text-align: right;">3,384,843千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	110,000千円	建 物	523,319千円	土 地	626,036千円	投資有価証券	113,337千円	保 険 積 立 金	438,836千円	計	1,811,530千円	短期借入金	2,162,613千円	1年内返済予定長期借入金	176,143千円	長期借入金	578,256千円	関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	467,830千円	計	3,384,843千円	<p>* 1 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">110,149千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建 物</td> <td style="text-align: right;">485,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">土 地</td> <td style="text-align: right;">626,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">103,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">保 険 積 立 金</td> <td style="text-align: right;">287,654千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">計</td> <td style="text-align: right;">1,612,492千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,775,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">96,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">408,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">関税等の未払金に対する損害保険会社による保証</td> <td style="text-align: right;">499,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">計</td> <td style="text-align: right;">3,780,106千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	110,149千円	建 物	485,083千円	土 地	626,036千円	投資有価証券	103,569千円	保 険 積 立 金	287,654千円	計	1,612,492千円	短期借入金	2,775,467千円	1年内返済予定長期借入金	96,392千円	長期借入金	408,799千円	関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	499,799千円	計	3,780,106千円
現金及び預金	110,000千円																																												
建 物	523,319千円																																												
土 地	626,036千円																																												
投資有価証券	113,337千円																																												
保 険 積 立 金	438,836千円																																												
計	1,811,530千円																																												
短期借入金	2,162,613千円																																												
1年内返済予定長期借入金	176,143千円																																												
長期借入金	578,256千円																																												
関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	467,830千円																																												
計	3,384,843千円																																												
現金及び預金	110,149千円																																												
建 物	485,083千円																																												
土 地	626,036千円																																												
投資有価証券	103,569千円																																												
保 険 積 立 金	287,654千円																																												
計	1,612,492千円																																												
短期借入金	2,775,467千円																																												
1年内返済予定長期借入金	96,392千円																																												
長期借入金	408,799千円																																												
関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	499,799千円																																												
計	3,780,106千円																																												
<p>* 2 . 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">未 着 商 品</td> <td style="text-align: right;">147,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">88,273千円</td> </tr> </table>	未 着 商 品	147,161千円	買 掛 金	88,273千円	<p>* 2 . 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">未 着 商 品</td> <td style="text-align: right;">171,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">106,838千円</td> </tr> </table>	未 着 商 品	171,902千円	買 掛 金	106,838千円																																				
未 着 商 品	147,161千円																																												
買 掛 金	88,273千円																																												
未 着 商 品	171,902千円																																												
買 掛 金	106,838千円																																												
<p>* 3 . 外貨建資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">関係会社株式 500千米ドル</td> <td style="text-align: right;">57,905千円</td> </tr> </table>	関係会社株式 500千米ドル	57,905千円	<p>* 3 . _____</p>																																										
関係会社株式 500千米ドル	57,905千円																																												
<p>* 4 . 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">10,800,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">3,890,000株</td> </tr> </table>	授權株式数	10,800,000株	発行済株式総数	3,890,000株	<p>* 4 . 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">10,800,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">5,368,000株</td> </tr> </table>	授權株式数	10,800,000株	発行済株式総数	5,368,000株																																				
授權株式数	10,800,000株																																												
発行済株式総数	3,890,000株																																												
授權株式数	10,800,000株																																												
発行済株式総数	5,368,000株																																												
<p>* 5 . 受取手形割引高 92,676千円</p>	<p>* 5 . _____</p>																																												
<p>* 6 . 従来、一時所有の有価証券に計上しておりました株式 130,284千円は、当期から投資有価証券へ振替えております。</p>	<p>* 6 . _____</p>																																												
<p>7 . 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">従業員 ( 9 名 )</td> <td style="text-align: right;">10,659千円</td> </tr> </table>	従業員 ( 9 名 )	10,659千円	<p>7 . 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">従業員 ( 11 名 )</td> <td style="text-align: right;">11,334千円</td> </tr> </table>	従業員 ( 11 名 )	11,334千円																																								
従業員 ( 9 名 )	10,659千円																																												
従業員 ( 11 名 )	11,334千円																																												
<p>8 . _____</p>	<p>8 . 受取手形割引高 104,048千円</p>																																												
<p>* 9 . _____</p>	<p>* 9 . 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融期間の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 4em;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">21,749千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">22,075千円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	21,749千円	支 払 手 形	22,075千円																																								
受 取 手 形	21,749千円																																												
支 払 手 形	22,075千円																																												

## (損益計算書関係)

第 25 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
* 1 . _____	* 1 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	建物 1,660千円
	工具、器具及び備品 142千円
* 2 . _____	* 2 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	建物 23,662千円
* 3 . _____	* 3 . 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。
	店舗設備除却損 7,099千円
	保証金解約損 3,622千円

## (リース取引関係)

第 25 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕				第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 前期まで「支払利子込み法」により算定しておりましたが、当期に有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が高まったことにより重要性が増したため、当期から、支払利子相当額を控除した方法により算定することに変更しております。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械及び装置	11,944	11,281	663	車輛運搬具	3,287	3,177	109
車輛運搬具	3,468	2,658	809	工具、器具及び備品	171,128	37,531	133,596
工具、器具及び備品	46,422	29,820	16,601	ソフトウェア	75,699	49,046	26,653
ソフトウェア	78,174	37,784	40,389	合計	250,115	89,755	160,359
合計	140,008	81,544	58,464	(注) なお、上記金額は支払利子相当額を控除したものであり「支払利子込み法」により算定した金額は、下記のとおりであります。			
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
					千円	千円	千円
				車輛運搬具	3,468	3,352	115
				工具、器具及び備品	184,632	42,602	142,030
				ソフトウェア	82,611	54,924	27,687
				合計	270,712	100,879	169,833
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	25,774千円	1	年	内	47,710千円
1	年	超	32,690千円	1	年	超	115,287千円
合計		58,464千円		合計		162,997千円	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) なお、上記金額は支払利子相当額を控除したものであり「支払利子込み法」により算定した金額は、下記のとおりであります。			
				1	年	内	50,640千円
				1	年	超	119,193千円
				合計		169,833千円	



第 25 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 26 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕														
<p>3 . 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">26,940千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">26,940千円</td> </tr> </table> <p>4 . 減価償却費相当額の算定方法 リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 . _____</p>	支 払 リ ー ス 料	26,940千円	減 価 償 却 費 相 当 額	26,940千円	<p>3 . 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">33,523千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">30,395千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">2,846千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、上記金額は支払利子相当額を控除したものであり「支払利子込み法」により算定した金額は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">33,523千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">33,523千円</td> </tr> </table> <p>4 . 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5 . 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支 払 リ ー ス 料	33,523千円	減 価 償 却 費 相 当 額	30,395千円	支 払 利 息 相 当 額	2,846千円	支 払 リ ー ス 料	33,523千円	減 価 償 却 費 相 当 額	33,523千円
支 払 リ ー ス 料	26,940千円														
減 価 償 却 費 相 当 額	26,940千円														
支 払 リ ー ス 料	33,523千円														
減 価 償 却 費 相 当 額	30,395千円														
支 払 利 息 相 当 額	2,846千円														
支 払 リ ー ス 料	33,523千円														
減 価 償 却 費 相 当 額	33,523千円														

( 有価証券関係 )

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」( 子会社株式で時価のあるものは除く ) に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当連結会計年度 ( 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 ) における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第 25 期 (平成12年 3月31日現在)	第 26 期 (平成13年 3月31日現在)																														
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">10,026千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">少額資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,454千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">1,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">19,599千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認	10,026千円	賞与引当金損金算入限度超過額	7,024千円	少額資産償却超過額	1,454千円	そ の 他	1,093千円	繰延税金資産合計	19,599千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">商品評価損金算入否認額</td> <td style="text-align: right;">5,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right;">17,868千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,118千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,538千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">1,595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right;">27,101千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	10,816千円	商品評価損金算入否認額	5,329千円	未払事業税否認額	1,018千円	そ の 他	704千円	繰延税金資産(流動)計	17,868千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,849千円	其他有価証券評価差額金	7,118千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,538千円	そ の 他	1,595千円	繰延税金資産(固定)計	27,101千円
未払事業税否認	10,026千円																														
賞与引当金損金算入限度超過額	7,024千円																														
少額資産償却超過額	1,454千円																														
そ の 他	1,093千円																														
繰延税金資産合計	19,599千円																														
賞与引当金損金算入限度超過額	10,816千円																														
商品評価損金算入否認額	5,329千円																														
未払事業税否認額	1,018千円																														
そ の 他	704千円																														
繰延税金資産(流動)計	17,868千円																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,849千円																														
其他有価証券評価差額金	7,118千円																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,538千円																														
そ の 他	1,595千円																														
繰延税金資産(固定)計	27,101千円																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.00%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない額</td> <td style="text-align: right;">2.25%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.38%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.21%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">0.14%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>44.28%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.00%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない額	2.25%	住民税均等割	0.38%	税率変更による影響額	0.21%	そ の 他	0.14%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.28%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない額</td> <td style="text-align: right;">9.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">8.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>61.2%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない額	9.2%	留保金課税	8.3%	そ の 他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>61.2%</u>				
法定実効税率	42.00%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない額	2.25%																														
住民税均等割	0.38%																														
税率変更による影響額	0.21%																														
そ の 他	0.14%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.28%</u>																														
法定実効税率	42.0%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない額	9.2%																														
留保金課税	8.3%																														
そ の 他	1.7%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>61.2%</u>																														

## (1株当たり情報)

第 25 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕	第 26 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕
1株当たり純資産額	214.55円
1株当たり当期純利益	46.64円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債等を発行していないため記載しておりません。</p>	
	同 左

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 投資有価証券

(単位：千円)

その 他 有 価 証 券	株 式	銘柄	株 式 数	貸 借 対 照 表 額
			株	
		(株) ネットウェイ	50	50,000
		(株) 北陸銀行	206,000	48,822
		(株) 近畿大阪銀行	250,000	47,000
		(株) ハークスレイ	14,400	27,792
		(株) ムラチク	20,000	16,400
		(株) フジ	5,414	10,189
		(株) マルイチ産商	10,000	9,900
		(株) サンデーサン	11,000	8,525
		(株) タイヨ-	4,840	8,228
		(株) みずほホールディングス	10	7,050
		(株) 大和銀行	16,000	2,608
		計	537,714	236,514
	合 計		537,714	236,514

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	減価償却累計額又は償却累計額		差 引 当 期 末 残 高	摘 要	
						当 期 償 却 額			
有 形 固 定 資 産	建 物	1,025,802	142,006	84,140	1,083,669	348,220	30,546	735,448	
	構 築 物	1,260	-	-	1,260	938	53	321	
	機 械 及 び 装 置	9,370	-	-	9,370	7,625	504	1,744	
	車 輛 運 搬 具	2,196	-	-	2,196	1,667	308	528	
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	40,750	10,254	738	50,267	25,745	7,055	24,521	
	土 地	666,661	-	-	666,661	-	-	666,661	
	建 設 仮 勘 定	-	2,000	-	2,000	-	-	2,000	
	計	1,746,041	154,261	84,878	1,815,424	384,198	38,468	1,431,226	-
無 形 固 定 資 産	商 標 権	-	-	-	7,931	2,018	793	5,913	
	ソ フ ト ウ ェ ア	-	-	-	22,501	7,168	4,333	15,333	
	電 話 加 入 権	-	-	-	5,825	-	-	5,825	
	計	-	-	-	36,258	9,186	5,126	27,072	-
長 期 前 払 費 用	22,543	4,828	837	26,534	21,719	4,450	4,814		
繰 延 資 産	新 株 発 行 費	-	9,155	-	9,155	3,051	3,051	6,103	
	計	-	9,155	-	9,155	3,051	3,051	6,103	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額	香芝店	37,470	箕面店	37,141
		減少額	本社冷蔵庫設備	70,873	ハセガ`イ`ロ`店

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		260,220	104,300	-	364,520	-
うち既発行株式	額面普通株式	( 3,890,000株) 260,220	( 1,478,000株) 104,300	( - 株) -	( 5,368,000株) 364,520	(注) 1
	計	( 3,890,000株) 260,220	( 1,478,000株) 104,300	( - 株) -	( 5,368,000株) 364,520	-
資本準備金 及び その他の 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	100,220	158,900	-	259,120	(注) 1
	計	100,220	158,900	-	259,120	-
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金)	24,000	2,000	-	26,000	(注) 2
	(任意積立金) 別途積立金	260,000	160,000	-	420,000	(注) 2
	計	284,000	162,000	-	446,000	-

(注) 1. 発行済株式のうち778,000株の増加は、旧株式1株を新株式1.2株に分割したことによるものであります。  
資本金及び株式払込金の増加額は、下記の新株発行によるものであります。

発 行 事 由 有償一般募集（ブックビルディング方式）

発 行 日 平成12年8月8日

発 行 数 700,000株（額面普通株式）

1株の発行価格 400円

1株の引受価額 376円

1株の発行価額 298円

1株の資本組入額 149円

2. 利益準備金及び任意積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	30,891	27,584	-	11,681	46,794	
賞与引当金	50,176	51,508	50,176	-	51,508	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 主な資産及び負債の内容

## 流動資産

## イ. 現金及び預金

(単位: 千円)

区 分		金 額	摘 要
現	金	18,459	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	64,363	
	別 段 預 金	2,000	
	普 通 預 金	14,001	
	定 期 預 金	839,273	
	積 立 預 金	31,500	
	郵 便 貯 金	226	
小	計	951,364	-
合	計	969,824	-

## ロ. 受取手形

## 相手先別内訳

(単位: 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) ベ ル - ナ	32,924	
総 合 食 品 エ ス イ - (株)	27,996	
(株) 牛 長	10,546	
シ ャ デ イ (株)	6,555	
山 陽 食 品 (株)	5,640	
そ の 他	12,909	
合 計	96,573	-

## 期日別内訳

(単位: 千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平 成 13 年 4 月	43,320	
5 月	44,610	
6 月	8,641	
合 計	96,573	-

八. 売 掛 金

相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
明 治 屋 産 業 (株)	245,226	
(株) シ テ ィ ー フ ー ズ	169,763	
(株) イ ツ キ サ ウ ス フ ー ド	123,838	
南 九 州 畜 産 興 業 (株)	116,207	
(株) ハ ー ク ス レ イ	114,912	
そ の 他	2,330,705	
合 計	3,100,654	-

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,602,879	23,830,184	23,332,409	3,100,654	88.3%	43.7日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 商 品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
牛 肉	646,827	
加 工 品	138,676	
牛 内 臓 肉	104,471	
豚 肉	47,432	
そ の 他	4,540	
合 計	941,948	-

ホ. 貯 蔵 品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
切 手 ・ は が き	904	
航 空 券	706	
店 舗 用 消 耗 品	460	
高 速 券	134	
収 入 印 紙	109	
そ の 他	90	
合 計	2,405	-

へ. 未 着 商 品

(単位:千円)

品 名	金 額	摘 要
牛 肉	327,545	
牛 内 臓 肉	48,924	
豚 肉	15,074	
合 計	391,544	-

流動負債

イ. 支 払 手 形

相手先別内訳

(単位:千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) ジャックインタ - ナショナル	120,387	
(株) 牛 長	30,690	
ハ ン ナ ン (株)	25,857	
(株) ニ ッ チ ク	7,376	
(株) タ ナ カ 商 事	1,098	
そ の 他	285	
合 計	185,695	-

期 日 別 内 訳

(単位:千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平 成 13 年 4 月	157,789	
5 月	27,906	
合 計	185,695	-

ロ. 買 掛 金

(単位:千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) タ ナ カ 商 事	235,231	
南 九 州 畜 産 興 業 (株)	229,770	
(株) 明 治 屋	171,792	
REXUS INTERNATIONAL CORPORATION	106,838	
ConAgra Refrigerated Foods International Inc.	103,280	
そ の 他	874,935	
合 計	1,721,848	-

八. 短期借入金

(単位:千円)

相手先	金額	摘要
(株) 北陸銀行	1,221,916	
(株) 大和銀行	538,447	
(株) 近畿大阪銀行	537,287	
(株) 第一勧業銀行	477,814	
(株) 東海銀行	246,714	
その他の	566,331	
合計	3,588,513	-

二. 未払金

(単位:千円)

相手先	金額	摘要
関税	417,694	
荷造運賃	29,730	
外注加工賃	14,108	
1年以内に返済予定の割賦未払金	13,849	
乙仲諸経費	13,164	
その他の	32,186	
合計	520,733	-

ホ. 長期借入金

(単位:千円)

相手先	金額	摘要
(株) 北陸銀行	345,100	
(株) 近畿大阪銀行	63,348	
合計	408,448	-

(3) その他の

該当事項はありません。



## 第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
	10,000株券	1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	毎年3月31日現在の所有株式数1,000株（1単位）以上保有の株主に対し、市価5,000円相当の自社商品もしくは5,000円分（500円券10枚）の当社直営焼肉店「あふさか牛太郎」の優待お食事券を贈呈する。		

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |            |                             |                         |
|-------------------------|------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券届出書及び<br>その添付書類 |            | 平成12年7月6日                   | 近畿財務局長に提出               |
| (2) 有価証券届出書の<br>訂正届出書   |            | 平成12年7月18日                  | 近畿財務局長に提出               |
| (3) 有価証券届出書の<br>訂正届出書   |            | 平成12年7月28日                  | 近畿財務局長に提出               |
| (4) 半期報告書               | ( 第 26 期 中 | 自 平成12年4月1日<br>至 平成12年9月30日 | ) 平成12年12月22日 近畿財務局長に提出 |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。